誓約書

○○大臣

年　　月　　　日

中小企業等経営強化法第８条第１項に基づく計画認定又は同法第９条第１項に基づく計画変更認定を受けるため、「（申請者の氏名又は名称）」が提出する社外高度人材活用新事業分野開拓計画「（事業名）」（以下「計画」という。）であって、活用する社外高度人材として私が指定されたものの内容につき、異議がないことを誓約します。

また、課税の特例の適用を受ける場合には、計画の開始の日から、計画に従って付与される新株予約権の全ての権利行使の日までの期間において、計画に関する貢献業務を引き続き日本国内のみで行うこと及び当該期間において引き続き日本国内の居住者（所得税法（昭和40年法律第33号）第２条第１項第３号に規定する居住者をいう。）である必要がある点についても確認しました。

氏名

＜記載要領＞

１．誓約書の宛名は申請者が提出する社外高度人材活用新事業分野開拓計画の宛名と同じ記載とすること。

２．「（申請者の氏名又は名称）」の記載箇所は、提出される社外高度人材活用新事

業分野開拓計画の申請者と同じ記載とすること。法人の場合は名称を記載すること。

３．「（事業名）」の箇所は申請者が提出する社外高度人材活用新事業分野開拓計画

の事業名と同様の記載とすること。

４．「氏名」の箇所は、社外高度人材活用新事業分野開拓計画において、活用する社外高度人材として指定される者の氏名とすること。